



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 理研ビタミン株式会社

コード番号 4526 URL <http://www.rikenvitamin.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山木 一彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 藤田 満

TEL 03-5275-5111

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	64,205	△0.8	5,442	7.3	5,190	8.9	3,106	3.5
28年3月期第3四半期	64,754	3.1	5,073	55.1	4,767	38.0	3,002	8.0

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 1,175百万円 (△42.7%) 28年3月期第3四半期 2,051百万円 (△63.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	192.67	—
28年3月期第3四半期	136.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	106,683	49,866	46.3
28年3月期	109,094	74,406	67.7

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 49,351百万円 28年3月期 73,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	31.00	—	35.00	66.00
29年3月期	—	33.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	33.00	66.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,500	0.5	6,500	7.8	5,700	6.7	3,400	△17.7	213.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	20,352,550 株	28年3月期	23,652,550 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	4,961,167 株	28年3月期	1,661,007 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	16,124,809 株	28年3月期3Q	22,045,099 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用および所得情勢の改善を背景に個人消費に緩やかながらも改善傾向が見られる中、金利動向・為替相場等の先行きへの懸念もあり、景気の本格的な回復には不透明感を内包する状況で推移しました。一方、海外経済は、米国においては企業業績の改善に個人消費の堅調さも相俟って、拡大基調は持続しており、欧州においても、個人消費が下支えする形で、全体として景気は底堅く推移しました。但し、新興国・資源国の景気状況、米国新政権による政策運営、欧州各国の政局など今後も注視すべきポイントは多く存在し、依然として予断を許さない状況が続いております。

食品業界においては、フードディフェンスを含めた食の安全・安心へのしっかりとした対応はもとより、少子・高齢化が進み益々競争激化する国内市場での取り組みに加え、成長が見込めるエリアを見極めたグローバル展開に繋がる施策推進が一層強く求められる状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループは、平成27年4月より平成30年3月までの3年間を対象として、
◇成熟市場として認識する「国内マーケット」における「収益基盤の確立」
◇成長市場として認識する「海外マーケット」における「構造基盤の強化」
(グローバルカンパニーとしての揺るぎない体制構築に繋がる成長戦略策の推進)
を基本に据えた「中期経営計画」を策定し、その取り組みを推進中であります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、『国内食品事業』および『国内化成品その他事業』がそれぞれ前年同期を上回る実績を確保したものの、為替影響を大きく受ける結果となった『海外事業』が前年同期実績に届かなかったため、売上高は642億5百万円(前年同期比5億48百万円、0.8%減)となりました。

利益面では、自己株式取得費用や支払手数料の発生、青島福生食品有限公司(中国)の製造設備での減損損失の計上等があったものの、生産・販売両面での効率的なオペレーション管理の徹底も奏功し、営業利益は54億42百万円(前年同期比3億69百万円、7.3%増)、経常利益は51億90百万円(前年同期比4億22百万円、8.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、31億6百万円(前年同期比1億4百万円、3.5%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

〔国内食品事業〕

『家庭用食品』では、食塩・化学調味料無添加の「素材力だし」、乾燥わかめ「ふえるわかめちゃん®」等が堅調な推移を示し、且つサラダデュオ®シリーズ(ドレッシング)の実績化があったものの、「ノンオイルドレッシング」「わかめスープ」が伸びを欠く結果となりました。

『業務用食品』では、「調味料類」が堅調に推移したのに加え、「冷凍海藻」等の着実な伸長もあり、売上は前年同期を上回りました。

『加工食品用原料等』では、ビタミンC等一部の分野で売上が前年同期に届かなかったものの、販売および技術・開発部門の連携による顧客ニーズに的確に応えるソリューションビジネスの展開により、食品用改良剤分野での売上が堅調に推移したことに加え、医薬用マイクロカプセル・ビタミンE・機能性食品用原料等も着実な伸長を示し、部門全体では前年同期を上回る売上を確保しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から10億87百万円(2.5%)増加した443億42百万円となり、営業利益は53億41百万円(前年同期比12億66百万円増)となりました。

〔国内化成品その他事業〕

プラスチック・農業用フィルム・食品用包材・ゴム製品・化粧品などの工業用分野に、加工性向上および帯電防止・防曇等の機能性を付加する『化成品(改良剤)』では、一部関係先業界の業績影響はあったものの、顧客ニーズを捉えたソリューションビジネスが奏功し、部門全体の売上は前年同期を上回りました。

また、『その他』の事業でも、飼料用油脂の売上が前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から1億79百万円(4.0%)増加した46億53百万円となり、営業利益は5億9百万円(前年同期比1億82百万円増)となりました。

〔海外事業〕

アジア・欧米をはじめとする各エリアでの既存市場深耕に加え、成長が見込める新市場の開拓・販売拡大に取り組む活動を推進する『改良剤』分野においては、情報発信基地としての役割を担う「アプリケーションセンター」の機能を活かす中で、RIKEVITA (MALAYSIA) SDN. BHD.をはじめとする生産拠点と、世界各地に設けた販売拠点との連携によるソリューションビジネスの展開を推進しましたが、為替影響を大きく受けることとなり、売上は前年同期には届かない結果となりました。

また、中期経営計画に基づく事業モデル転換中の『青島福生食品有限公司』においても、『改良剤』分野と同様に為替影響を受ける結果となり、売上は前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期から19億53百万円（10.9%）減少した160億16百万円となりました。尚、『改良剤』分野においては営業利益を計上したものの、当セグメント全体では、営業損失1億2百万円（前年同期比10億42百万円減）を計上する結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,066億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億11百万円減少しました。主な減少は、有形固定資産で32億72百万円であります。

負債は568億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ221億28百万円増加しました。主な増加は、長期借入金198億21百万円であります。

純資産は498億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ245億40百万円減少しました。主な要因は、自己株式が取得を244億20百万円、消却を114億40百万円それぞれ行ったことにより129億80百万円増加し、また、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上で31億6百万円増加したものの、配当金の支払で12億77百万円、自己株式の消却により114億39百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては平成28年10月26日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。今後の事業環境の変化を見極めた上で、見直しの必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,270	13,603
受取手形及び売掛金	21,814	23,253
電子記録債権	498	585
商品及び製品	7,035	6,985
仕掛品	2,948	2,961
原材料及び貯蔵品	7,389	7,789
その他	3,697	3,050
貸倒引当金	△190	△175
流動資産合計	57,464	58,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,107	12,115
機械装置及び運搬具(純額)	14,084	11,771
その他(純額)	3,706	3,739
有形固定資産合計	30,899	27,626
無形固定資産	901	765
投資その他の資産		
投資有価証券	18,692	18,817
退職給付に係る資産	—	300
その他	1,150	1,152
貸倒引当金	△12	△33
投資その他の資産合計	19,829	20,236
固定資産合計	51,630	48,628
資産合計	109,094	106,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,387	9,614
電子記録債務	303	426
短期借入金	11,642	12,864
未払法人税等	1,078	857
引当金	965	299
その他	6,169	6,788
流動負債合計	28,546	30,849
固定負債		
長期借入金	435	20,257
退職給付に係る負債	196	196
その他	5,509	5,513
固定負債合計	6,141	25,967
負債合計	34,688	56,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,466	2,465
利益剰余金	62,169	52,547
自己株式	△4,219	△17,199
株主資本合計	62,954	40,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,989	9,162
繰延ヘッジ損益	7	△8
為替換算調整勘定	1,900	△100
退職給付に係る調整累計額	△20	△52
その他の包括利益累計額合計	10,875	9,000
非支配株主持分	576	514
純資産合計	74,406	49,866
負債純資産合計	109,094	106,683

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	64,754	64,205
売上原価	44,771	43,544
売上総利益	19,982	20,661
販売費及び一般管理費	14,909	15,218
営業利益	5,073	5,442
営業外収益		
受取利息	29	27
受取配当金	338	374
為替差益	—	125
その他	104	126
営業外収益合計	472	655
営業外費用		
支払利息	445	506
為替差損	300	—
自己株式取得費用	—	73
支払手数料	11	257
その他	21	69
営業外費用合計	778	907
経常利益	4,767	5,190
特別利益		
固定資産売却益	4	76
投資有価証券売却益	146	2
受取補償金	6	—
補助金収入	20	1
特別利益合計	178	79
特別損失		
固定資産除却損	116	69
固定資産圧縮損	11	—
減損損失	28	508
関係会社整理損	140	—
その他	2	46
特別損失合計	299	624
税金等調整前四半期純利益	4,646	4,645
法人税等	1,617	1,528
四半期純利益	3,028	3,116
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,002	3,106

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	3,028	3,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	444	172
繰延ヘッジ損益	46	△21
為替換算調整勘定	△1,331	△2,062
退職給付に係る調整額	△137	△31
その他の包括利益合計	△977	△1,941
四半期包括利益	2,051	1,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,088	1,232
非支配株主に係る四半期包括利益	△37	△56

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年4月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,600,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が244億20百万円増加しました。

また、平成28年6月24日開催の取締役会決議に基づき自己株式3,300,000株の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1百万円、利益剰余金が114億39百万円、自己株式が114億40百万円それぞれ減少しました。

当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が525億47百万円、自己株式が171億99百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,178	4,473	17,101	64,754	—	64,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	76	—	868	944	△944	—
計	43,255	4,473	17,970	65,699	△944	64,754
セグメント利益	4,074	326	939	5,340	△267	5,073

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△261百万円、たな卸資産の調整額△5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに係る該当事項はありません。なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書の特別損失に計上しております減損損失28百万円は、いずれの報告セグメントにも配分されていない遊休資産の地価下落によるものです。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,235	4,653	15,316	64,205	—	64,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高	107	—	699	806	△806	—
計	44,342	4,653	16,016	65,012	△806	64,205
セグメント利益又は損失 (△)	5,341	509	△102	5,747	△304	5,442

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△304百万円、たな卸資産の調整額△0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

海外事業において、青島福生食品有限公司が保有する事業用資産の一部が遊休状態となったため、固定資産の減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において508百万円であります。

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

当社は、平成28年12月26日開催の取締役会決議に基づき、平成29年1月12日に第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権(行使指定・停止指定条項付)を発行しております。

なお、同日付で当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了し、以下のとおり割当を行っております。

第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権(行使指定・停止指定条項付)

- | | |
|-------------------------|--|
| (1) 割当日 | 平成29年1月12日 |
| (2) 新株予約権の個数 | 10,000個 |
| (3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数 | 当社普通株式 1,000,000株 |
| (4) 発行価額 | 新株予約権1個につき金1,260円(総額12,600,000円) |
| (5) 当該発行による潜在株式数 | 潜在株式数: 1,000,000株(新株予約権1個につき100株)
上限行使価額はありません。
下限行使価額は3,700円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は1,000,000株であります。
本新株予約権の行使に際して交付する株式において、当社は保有する自己株式(4,961,167株)を活用する予定です。 |
| (6) 行使価額及び行使価額の修正条件 | 当初行使価額 4,870円
行使価額は、平成29年1月13日以降、本新株予約権の各行使請求の通知が行われた日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の91%に相当する価額に修正されます。ただし、修正後の価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。 |
| (7) 行使可能期間 | 平成29年1月13日から平成32年1月10日 |
| (8) 割当先と割当方法 | 野村証券株式会社に対する第三者割当方式 |
| (9) 資金使途 | ①「国内事業」における生産増強のための設備投資
・草加工場(食品製造設備)
・大阪工場(改良剤製造設備)
・東京工場(ヘルスケア製品製造設備)
②「海外事業」における生産増強のための設備投資
・RIKEVITA(MALAYSIA)SDN. BHD.
・天津理研維他食品有限公司等
③「国内事業」における研究開発施設増強のための設備投資 |